

2019年度 第3四半期 決算概要

2020年2月3日
パナソニック株式会社

Panasonic

2019年度 第3四半期決算のポイント

• 第3四半期実績

- **売上高**は減収も、**調整後営業利益**は限界利益率の改善や固定費削減等により**前年並**
- **営業利益・純利益**は、事業ポートフォリオ改革による構造改革費用を事業売却益等でカバーし**増益**

• 年間見通し

- **全社**は、**売上高、利益**ともに**変更なし**
- **セグメント**は、足元の経営状況、事業ポートフォリオ改革の影響を反映し、**一部修正**

2019年度 第3四半期 決算概要

2019年度 年間業績見通し

Panasonic

2019年度3Q 連結業績

- 売上高：中国等の投資需要の低迷・自動車市況の減速、国内の消費増税等の影響により、減収
- 調整後営業利益：減販損や為替影響あるも、限界利益率改善や固定費削減により、前年並
- 営業利益・純利益：構造改革費用を計上するも事業売却益等により、増益

(億円)

	19年度 3Q	18年度 3Q	前年比/差	
売上高	19,112	20,748	92% (94%)*1	▲1,636
調整後営業利益*2 (調整後営業利益率)	953 (5.0%)	967 (4.7%)	99%	▲14
その他損益*3	51	9	—	+42
営業利益 (営業利益率)	1,004 (5.3%)	976 (4.7%)	103%	+28
営業外損益	▲2	▲6	—	+4
税引前利益	1,002	970	103%	+32
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	772	601	129%	+171
為替レート				
1USDドル	109円	113円		
1ユーロ	120円	129円		
1人民元	15.5円	16.3円		

*1 為替の影響を除いた実質ベース

*2 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

*3 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

Panasonic

2019年度 第3四半期 決算概要

3

セグメント別 増減要因

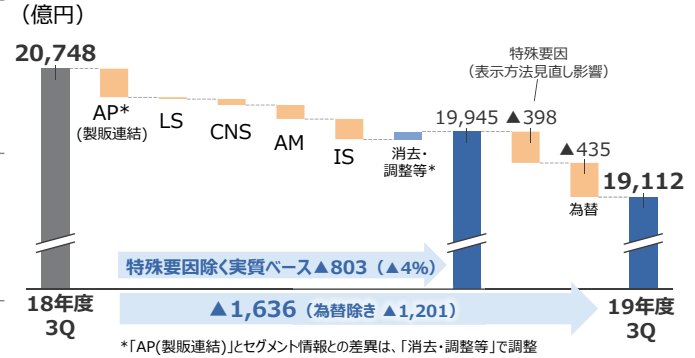
主な増減要因

売上高・調整後営業利益	AP	欧州でのテレビ・デジカメの減販、国内での消費増税の影響等により、 減収 ホームアプライアンスの増販益、テレビのコスト削減等により、第2四半期に続き 増益
	LS	照明等の減販をIAQ事業*1や住宅関連の増販でカバーし、 売上高は前年並 住宅関連の増販益や合理化効果により、第1、第2四半期に続き 増益
	CNS	中国等における投資需要の低迷、自動車市況の減速等による、実装機の減販が響き、 減収減益
	AM	円筒形車載電池は増収増益も、市況減速等による車載機器の減販影響や、角形車載電池の固定費増等により 減収減益
	IS	中国市況影響に加え、二次電池の中国での需給バランス悪化、郡山工場の被災影響等により、 減収減益

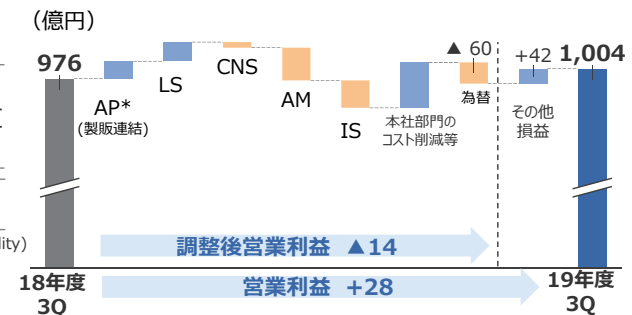
その他損益 構造改革費用を事業売却益等でカバー

注：各セグメントの正式名称は以下のとおり *1 IAQ (Indoor Air Quality)
 AP：アプライアンス、LS：ライフソリューションズ
 CNS：コネクティッドソリューションズ、AM：オートモーティブ
 IS：インダストリアルソリューションズ

売上高：AP、ISを中心に全セグメントで減収



営業利益：AP、LSの増益、本社部門のコスト削減等により、AM、ISの減益をカバー



2019年度3Q セグメント別実績

(億円)

	売上高	前年比	為替影響除く 実質ベース	調整後 営業利益	前年差	その他 損益	前年差	営業 利益	前年差
アプライアンス	6,832	94%	96%	297	+37	1	▲9	298	+28
ライフソリューションズ	5,120	99%	100%	334	+55	▲36	▲30	298	+25
コネクティッドソリューションズ	2,517	94%	97%	177	▲28	226	+214	403	+186
オートモーティブ	3,662	93%	96%	▲67	▲89	2	+30	▲65	▲59
インダストリアルソリューションズ	3,262	90%	93%	100	▲114	▲166	▲222	▲66	▲336
その他	547	98%	-	15	+5	▲6	+1	9	+6
消去・調整	▲2,828	-	-	97	+120	30	+58	127	+178
連結決算	19,112	92%	94%	953	▲14	51	+42	1,004	+28
アプライアンス (製販連結)	7,045	93%	95%	294	+37	1	▲8	295	+29

セグメント情報

アプライアンス
(製販連結)

概要

(億円)

	2019年度 3Q	前年比/差
売上高	7,045	93% (95%)*1
調整後営業利益	294 (4.2%)	+37
その他損益	1	▲8
営業利益	295 (4.2%)	+29

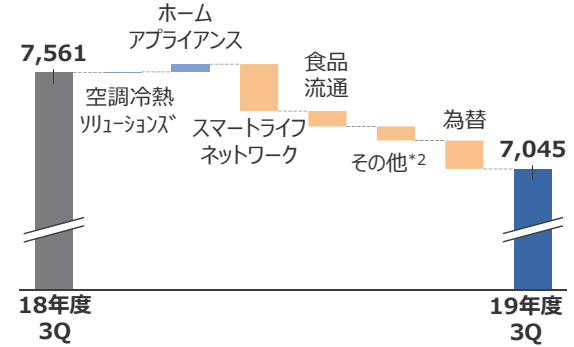
*1 為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

売上高・調整後営業利益	増減要因
空調冷熱ソリューション*	<ul style="list-style-type: none"> ルームエアコンがアジア・欧州を中心に堅調で、暖冬による日本の苦戦をカバーし、増収 収益性が高い日本の減販により、全体で減益
ホームアプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 冷蔵庫や美容家電等、好調な日本の販売に加え、アジアを中心に海外でも堅調に推移し、増収増益
スマートライフネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 日本での増税影響の反動に加え、欧州中心にテレビ・デジカメの苦戦が継続し、減収 日本のOLEDの堅調な販売や、コスト削減により増益
食品流通	<ul style="list-style-type: none"> 日本の大型店舗・ショーケースの苦戦に加え北米のショーケースでも減収となり、減収減益
その他損益	<ul style="list-style-type: none"> 前年一時益の反動等

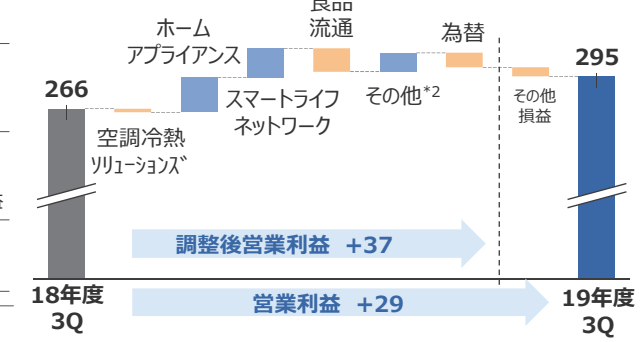
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



*2 冷熱空調デバイス、他カンパニー商材販売、直轄部門、消去等を含む

Panasonic

2019年度 第3四半期 決算概要

6

セグメント情報

ライフソリューションズ

概要

(億円)

	2019年度 3Q	前年比/差
売上高	5,120	99% (100%)*1
調整後営業利益	334 (6.5%)	+55
その他損益	▲36	▲30
営業利益	298 (5.8%)	+25

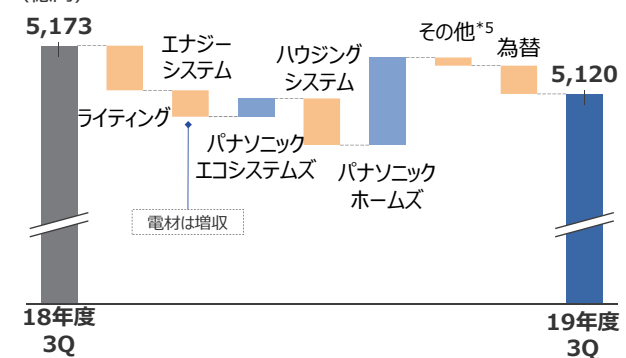
*1 為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

売上高・調整後営業利益	増減要因
ライティング	<ul style="list-style-type: none"> インド・インドネシアでの販売が堅調も、国内・欧米での減販により、減収減益
エナジーシステム	<ul style="list-style-type: none"> 海外の配線器具等は増販で電材*2は増益も、ソーラー事業の苦戦により、全体では減収減益
パナソニックエコシステムズ	<ul style="list-style-type: none"> 換気システム等を扱う、IAQ*3事業が好調に推移し、増収増益
ハウジングシステム	<ul style="list-style-type: none"> 前年の復興需要の反動減等により減収も、合理化の取組み等により増益を確保
パナソニックホームズ	<ul style="list-style-type: none"> 新築請負の伸長が牽引し、増収増益 事業譲渡による会計処理*4も増益に寄与
その他	<ul style="list-style-type: none"> 前年の建設元請事業の大型件名の反動減で減収も、増益を確保
その他損益	<ul style="list-style-type: none"> 構造改革費用等

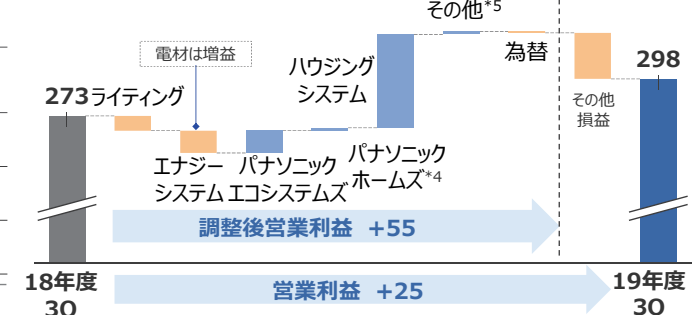
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



*2 配線器具等の電設資材 (ソーラー含まず) *3 IAQ (Indoor Air Quality) *4 「売却目的で保有する資産」は、減価償却を行わない *5 建築元請事業、自転車、介護、販売部門、消去等を含む

Panasonic

2019年度 第3四半期 決算概要

7

概要

(億円)

	2019年度 3Q	前年比/差
売上高	2,517	94% (97%)*1
調整後営業利益	177 (7.0%)	▲28
その他損益	226	+214
営業利益	403 (16.0%)	+186

*1 為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

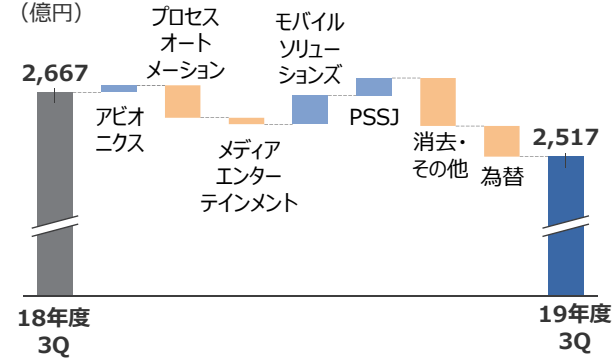
売上高・調整後営業利益	アビオニクス	デジタルソリューション事業*2の増販が牽引し、増収増益
	プロセスオートメーション	米中貿易摩擦の影響による投資停滞、および自動車販売減少に伴う電装メーカーの投資抑制による実装機関連の減販で、減収減益
	メディアエンターテインメント	プロジェクター、業務用カメラの販売減により減収も、固定費改善により増益
	モバイルソリューションズ	Windows7サポート終了特需もあり、国内・北米向けパソコン増販が寄与し、増収増益
	PSSJ*3	Windows7サポート終了に伴うパソコン買換え需要で増販も、販売構成の影響もあり、増収減益
その他損益	セキュリティシステム事業の売却益等	

*2 通信サービス、コンテンツ等

*3 パナソニックシステムソリューションズ ジャパン(株)

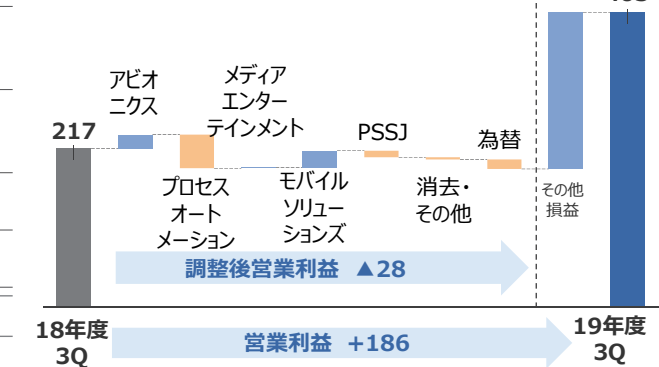
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



概要

(億円)

	2019年度 3Q	前年比/差
売上高	3,662	93% (96%)*1
調整後営業利益	▲67 (▲1.8%)	▲89
その他損益	2	+30
営業利益	▲65 (▲1.8%)	▲59

*1 為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

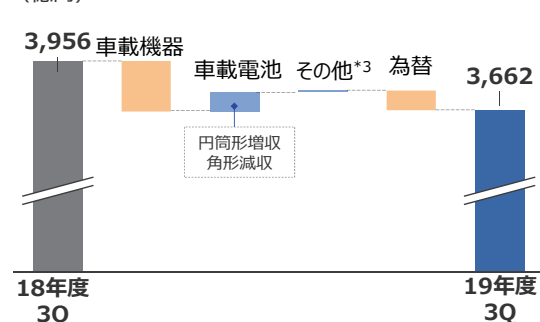
売上高・調整後営業利益	車載機器	車載電池
【売上】	車載機器	車載電池
【利益】	車載機器	車載電池
【売上】	車載機器	車載電池
【利益】	車載機器	車載電池
その他損益	車載機器での前年品質引当費用計上の反動による改良	

*2 IVI: In Vehicle Infotainment

注: 各開示単位に含まれる事業 [車載機器] インフォテインメント、HMIシステムズ、車載システムズ、FICOSA [車載電池] オートモーティブエナジー、テスラエナジー

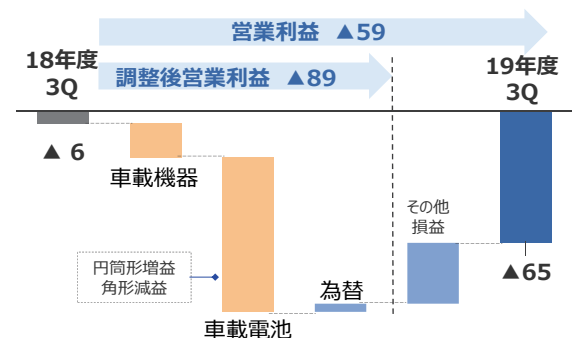
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



概要

(億円)

	2019年度 3Q	前年比/差
売上高	3,262	90% (93%)*1
調整後営業利益	100 (3.1%)	▲114
その他損益	▲166	▲222
営業利益	▲66 (▲2.0%)	▲336

*1 為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

売上高・調整後営業利益	システム	<ul style="list-style-type: none"> 産業用モータでは底打ち感があるも、中国の設備投資需要の低迷等により、FAセンサ、リレーが苦戦。中国における二次電池の需給悪化による減販もあり、減収減益
	デバイス	<ul style="list-style-type: none"> 中国等の自動車市況低迷によるコンデンサ等の落ち込み、郡山工場の台風被災影響による基板材料の減販等により、減収減益
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 半導体の契約更改効果等により利益改善
その他損益		<ul style="list-style-type: none"> 半導体事業の譲渡決定に伴う減損等

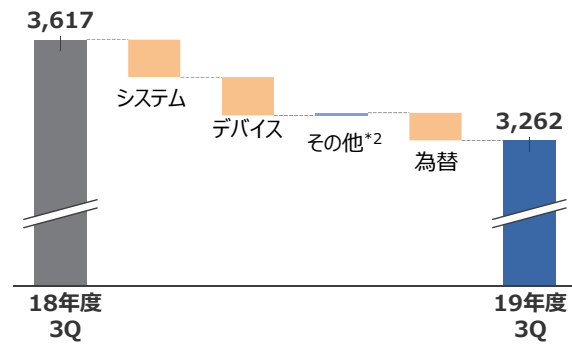
注：各開示単位に含まれる事業

[システム] メカトロニクス、産業デバイス、エナジーソリューション

[デバイス] デバイスソリューション、エナジーデバイス、電子材料

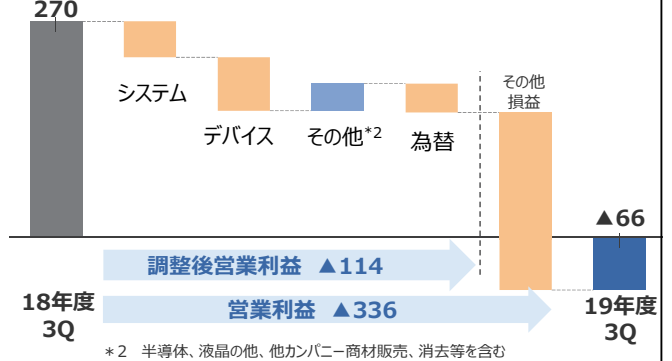
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



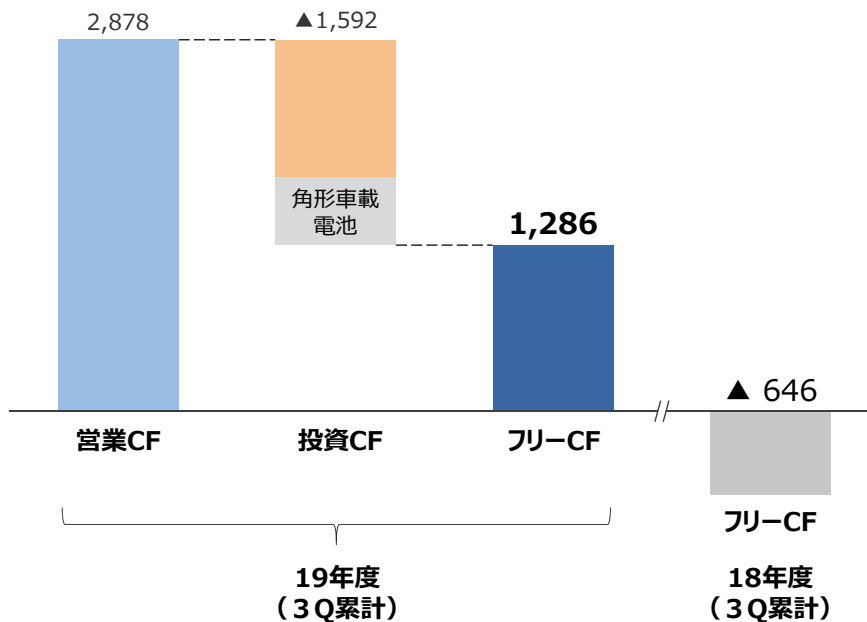
*2 半導体、液晶の他、他カンパニー商材販売、消去等を含む

フリーキャッシュフローの状況

- 在庫抑制、投資の見極め等により前年から大幅改善

フリーCF (3Q累計)

(億円)



2019年度 第3四半期 決算概要

2019年度 年間業績見通し

Panasonic

セグメント別見通しの修正（2019年10月31日公表値からの修正）

- 全社は、売上高、利益ともに変更なし。年間見通しに織り込んでいる構造改革を予定どおり推進
- セグメントは、足元の経営状況、事業ポートフォリオ改革の影響等を踏まえ修正
 - CNS*¹ : セキュリティシステム事業売却の影響を反映し、調整後営業利益は下方修正。営業利益は上方修正
 - IS*² : 中国を中心とした自動車市況の減速、二次電池の需給悪化、台風被災、知財収入の減少に加え、その他損益に半導体事業の減損を織り込み、売上高・調整後営業利益・営業利益を下方修正
 - 消去・調整 : 固定費削減による本社収支の良化等、第3四半期までの実績を踏まえ修正

(億円)

*1 CNS : コネクティッドソリューションズ、*2 IS : インダストリアルソリューションズ

	売上高	修正額	前年差	調整後 営業利益	修正額	前年差	その他 損益	修正額	前年差	営業 利益	修正額	前年差
アプライアンス	26,900	-	▲606	840	-	+4	▲75	-	▲95	765	-	▲91
ライフソリューションズ	19,600	-	▲761	1,000	-	+101	745	-	+998	1,745	-	+1,099
コネクティッド ソリューションズ	11,100	-	▲177	810	▲30	▲189	180	+200	+235	990	+170	+46
オートモーティブ	15,100	-	▲132	▲395	-	▲277	▲45	-	▲42	▲440	-	▲319
インダストリアル ソリューションズ	13,000	▲300	▲1,223	400	▲200	▲235	▲270	▲180	▲321	130	▲380	▲556
その他	3,000	-	▲66	20	-	▲20	▲20	-	+3	0	-	▲17
消去・調整	▲11,700	+300	▲62	325	+230	+346	▲515	▲20	▲1,623	▲190	+210	▲1,277
連結決算	77,000	-	▲3,027	3,000	-	▲270	0	-	▲845	3,000	-	▲1,115
アプライアンス (製販連結)	27,600	-	▲578	840	-	+28	▲75	-	▲95	765	-	▲67

Panasonic

2019年度 第3四半期 決算概要

13

事業ポートフォリオ改革の進捗

共創による 競争力強化

車載用角形電池事業の合併会社設立をトヨタ自動車様と合意 (2019/1/22 発表)
: 2020年4月1日の合併会社設立を決議 (2020/2/3発表)

街づくり事業に関する合併会社設立をトヨタ自動車様と合意 (2019/5/9 発表)
: 2020年1月 プライム ライフ テクノロジーズ設立 (2020/1/7発表)

セキュリティシステム事業の戦略的資本提携 (2019/5/31 発表)
: 2019年11月再編完了

ディスクリート半導体事業の一部譲渡 (2019/4/23 発表)
: 2019年11月未完了

ソーラー事業の開発・生産体制を最適化 (2019/5/9 発表)
: 2020年3月再編実施予定 (当局の承認が前提)

液晶パネルの生産終了 (2019/11/21 発表)
: 2021年を目途に生産終了

半導体事業の譲渡 (2019/11/28 発表)
: 2020年6月完了予定 (当局の承認が前提)

低収益・赤字事業への抜本的対策

・家電での地域・事業の絞り込み

: テレビ事業は、構造改革により、21年度の赤字解消を目指す

- 開製販で現状規模に合わせて体制を最適化、協業先検討を含む構造改革を本中期中に完遂
(2019年7月末、メキシコ拠点でのテレビ生産終了)

注: 下線箇所は2Q決算からの変化点

更なるポートフォリオマネジメントを推進

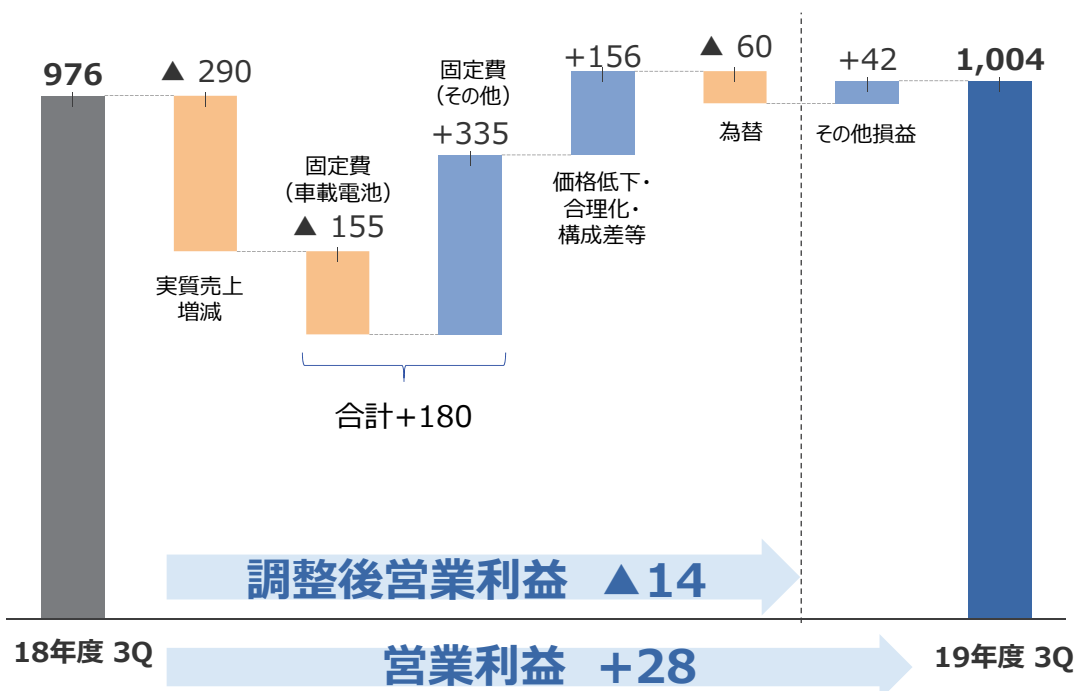
本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

（参考） 2019年度3Q 要素別 営業利益増減

（億円）



(参考) 2019年度3Q 営業利益・当期純利益

(億円)

	19年度 3Q	18年度 3Q	前年差
営業利益	1,004	976	+28
営業外損益	▲2	▲6	+4
税引前利益	1,002	970	+32
法人所得税費用	▲188	▲313	+125
当期純利益	814	657	+157
親会社の所有者に帰属する当期純利益	772	601	+171
非支配持分に帰属する当期純利益	42	56	▲14

Panasonic

2019年度 第3四半期 決算概要

18

(参考) 2019年度3Q累計 連結業績

(億円)

	19年度 3Q累計	18年度 3Q累計	前年比/差	
売上高	57,556	60,830	95% (97%)*1	▲3,274
調整後営業利益*2 (調整後営業利益率)	2,518 (4.4%)	2,705 (4.4%)	93%	▲187
その他損益*3	▲111	223	—	▲334
営業利益 (営業利益率)	2,407 (4.2%)	2,928 (4.8%)	82%	▲521
営業外損益	▲26	15	—	▲41
税引前利益	2,381	2,943	81%	▲562
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	1,781	1,737	103%	+44
為替 レート	1USDドル	109円	111円	
	1ユーロ	121円	129円	
	1人民元	15.6円	16.6円	

*1 為替の影響を除いた実質ベース

*2 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

*3 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

Panasonic

2019年度 第3四半期 決算概要

19

(参考) 2019年度 売上開示事業の構成

	売上開示事業	主な事業部
アプライアンス (AP)	<ul style="list-style-type: none"> 空調冷熱ソリューションズ ホームアプライアンス スマートライフネットワーク 食品流通 	<ul style="list-style-type: none"> 空調冷熱ソリューションズ事業部 キッチン空間事業部、ランドリー・クリーナー事業部、ビューティ・パーソナルケア事業部 スマートライフネットワーク事業部 コールドチェーン事業部、Husmann Corporation
ライフソリューションズ (LS)	<ul style="list-style-type: none"> ライティング エナジーシステム パナソニック エコシステムズ ハウジングシステム パナソニック ホームズ 	<ul style="list-style-type: none"> ライティング事業部 エナジーシステム事業部 パナソニック エコシステムズ(株) ハウジングシステム事業部 パナソニック ホームズ(株)
コネクティッドソリューションズ (CNS)	<ul style="list-style-type: none"> アビオニクス プロセスオートメーション メディアエンターテインメント モバイルソリューションズ PSSJ 	<ul style="list-style-type: none"> Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット プロセスオートメーション事業部 メディアエンターテインメント事業部 モバイルソリューションズ事業部 パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)
オートモーティブ (AM)	<ul style="list-style-type: none"> 車載機器 車載電池 	<ul style="list-style-type: none"> インフォテインメントシステムズ事業部、HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. オートモーティブエナジー事業部、テスラエナジー事業部
インダストリアルソリューションズ (IS)	<ul style="list-style-type: none"> システム デバイス 	<ul style="list-style-type: none"> メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、エナジーソリューション事業部 デバイスソリューション事業部、エナジーデバイス事業部、電子材料事業部

注：中国・北東アジア社の売上・利益は主にAPセグメントとLSセグメントに、US社の売上・利益は主にAPセグメントとAMセグメントに含まれています。